



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 6879 URL <http://www.imagicarobot.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 真人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画部・経営管理部担当 (氏名) 森田 正和

TEL 03-6741-5742

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	87,586	25.1	1,787	173.4	2,014	165.0	1,707	
28年3月期	70,036	25.8	653	62.6	760	54.3	1,555	

(注) 包括利益 29年3月期 461百万円 (%) 28年3月期 4,527百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	38.35		6.6	3.1	2.0
28年3月期	34.93		5.8	1.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 63百万円 28年3月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	68,207	29,941	38.6	590.89
28年3月期	63,543	29,837	40.2	573.39

(参考) 自己資本 29年3月期 26,313百万円 28年3月期 25,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,980	5,965	1,687	8,715
28年3月期	446	18,356	5	12,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		15.00	15.00	667		2.2
29年3月期		0.00		10.00	10.00	445	26.1	1.7
30年3月期(予想)								

(注) 平成30年3月期の配当予想につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	87,900	0.4	1,600	10.5	1,500	25.5

(注)平成29年4月3日付で放送事業の中核会社であった株式会社IMAGICAティーヴィの全株式を譲渡し、平成30年3月期より連結から除外しております。詳細は、添付資料P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

なお、株式会社IMAGICAティーヴィの株式譲渡益を当第1四半期連結会計期間において計上予定であります。金額につきましては現在精査中でありませぬ。親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益につきましては、判明次第速やかに開示いたします。

(参考)通期の営業利益には、費用としてのれん等償却額約14億円が含まれております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 1 社 (社名) 株式会社オー・エル・エム、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P13「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	44,531,567 株	28年3月期	44,531,567 株
期末自己株式数	29年3月期	108 株	28年3月期	108 株
期中平均株式数	29年3月期	44,531,459 株	28年3月期	44,531,459 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,834	4.9	1,200	3.6	1,170	5.2	723	
28年3月期	2,702	7.3	1,158	13.2	1,234	2.0	2,394	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	16.24	
28年3月期	53.77	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	34,702		18,951		54.6	425.58		
28年3月期	33,254		18,817		56.6	422.57		

(参考)自己資本 29年3月期 18,951百万円 28年3月期 18,817百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 当社は、以下の投資家向け決算説明会を開催する予定です。当説明会で配布した資料については、開催後、速やかにTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

平成29年5月29日(月) 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境など底堅く推移しているものの、英国のEU離脱等欧州の政治リスクや米国の政策動向の影響をはじめとした世界経済の不確実性などから、先行き不透明な状況が続きました。当社グループの所属する映像関連業界におきましては、技術革新に伴う映像メディアの変化や映像制作工程の変化の中、常に新たな価値創造が求められております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、映像コンテンツ、映像制作サービス、映像システムソリューションを世界最高レベルでお届けできるOnly Oneのクリエイティブ&テクノロジー集団を目指すことを経営ビジョンに掲げ、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は875億86百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は17億87百万円（同173.4%増）、経常利益は20億14百万円（同165.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失15億55百万円）を計上いたしました。

② セグメント別の実績

1) 映像技術サービス事業

ポストプロダクションにおきましては、各分野とも受注は堅調に推移し、また、IP配信事業者からのエンコード作業等の受注が増加したこと、及び売上原価削減の効果により、前期の実績を上回りました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は156億9百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は12億28百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

2) 映像ソフト事業

当連結会計年度よりアニメーション制作の株式会社オー・エル・エム及びその子会社2社が新たに当事業セグメントに加わったことにより、売上・利益とも大きく増加しました。また、既存のCM、映画制作分野等、各種コンテンツにおいて堅調に受注を獲得しました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は215億60百万円（前年同期比75.0%増）、営業利益は10億8百万円（前年同期比115.6%増）となりました。

3) 放送事業

放送分野の「イマジカBS」「歌謡ポップスチャンネル」におきましては、加入者数、売上とも堅調に推移するとともに、番組販売、DVD/Blu-rayの販売が収益に貢献しました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は57億44百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1億89百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

なお、当放送事業を担う株式会社IMAGICAティーヴィーにつきましては、その全株式を、平成29年4月3日を以って、株式会社WOWOWに譲渡いたしました。

4) 映像システム事業

イメージング分野におきましては、期中に進行した円高が主力の高速度デジタルビデオカメラ等の欧米への輸出額に影響を与えたものの、国内の堅調な受注やアジアでの好調により、前期並みの実績となりました。プロ用映像機器分野におきましては、大型案件の受注に加え、4K・8K対応案件等の確実な獲得により前期の実績を上回りました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は139億76百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は13億38百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

5) 人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、主力の派遣事業がほぼ前期並みに推移する一方で、人材紹介事業やゲーム制作受託、デバック作業の案件が堅調で、また新規連結子会社も好調に推移いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より、グループ内へ派遣していた映像技術者は映像技術サービス事業セグメントに転籍しております。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は114億76百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は4億96百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

6) メディア・ローライゼーション事業

メディア・ローライゼーション事業におきましては、VOD(Video On Demand)やOTT(Over The Top)の台頭に見られる世界的な放送業界を取り巻く環境の変化の中、顧客サービスの強化とオペレーションの見直し、コスト構造改革に取り組み、業績の回復に努めてまいりました。体制強化に伴う販売費・一般管理費において一時的な費用の発生もあり営業損失を計上いたしましたが、当初計画に比べ売上、利益ともに改善しております。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は216億58百万円（前年同期比32.3%増）、営業損失は11億61百万円（前年同期は営業損失15億35百万円）となりました。

なお、当該事業分野の業績につきましては、SDI Media Group, Inc. とその子会社の決算日が12月31日であるため、当連結会計年度は平成28年1月1日～平成28年12月31日の12ヶ月間の実績を反映しております。また、前期につきましては、平成27年4月1日～平成27年12月31日の9ヶ月間の実績を反映しております。

(2) 当期の財政状態の概況

1) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて46億63百万円（7.3%）増加し、682億7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21億86百万円（6.0%）増加し、387億6百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24億77百万円（9.2%）増加し、295億円となりました。これは主に、株式会社オー・エル・エムの株式取得に伴うのれんの増加によるものであります。

2) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて45億59百万円（13.5%）増加し、382億65百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて43億7百万円（21.5%）増加し、242億73百万円となりました。これは主に、その他流動負債の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億52百万円（1.8%）増加し、139億92百万円となりました。これは主に、その他固定負債の増加によるものであります。

3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億4百万円（0.3%）増加し、299億41百万円となりました。なお、自己資本比率は38.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べて33億32百万円（27.7%）減少し、87億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べて35億33百万円（792.2%）増加し、39億80百万円となりました。

これは、主に法人税等の支払額の減少によるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べて123億90百万円（67.5%）減少し、59億65百万円となりました。

これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少によるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、16億87百万円（前年比16億82百万円増）となりました。

これは、主に長期借入による収入の減少、長期借入金返済による支出の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	63.4	61.5	44.8	40.2	38.6
時価ベースの自己資本比率	37.1	48.4	51.8	28.4	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	136.7	92.9	405.0	3,430.8	371.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	171.7	221.1	349.8	5.9	26.3

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業展開する映像関連市場はデジタルネットワーク化が進んでおり、今後も益々加速していく状態です。4K・8K・HDRという技術面や、VR・AR・デジタルサイネージ等という制作面における映像表現の高度化、スマートフォン・タブレットといった映像デバイスの多様化、圧縮技術やクラウドの進化といった映像伝送システムの高度化など、従来のビジネスモデルを大きくシフトさせるような動きに直面しています。

当社グループでは、こうした状況に対処していくために市場動向や顧客情報の分析を十分に行うことで成長領域を見定め、同時に将来を見据えた先行投資及び経営基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当社グループでは、次期連結会計年度より経営管理体制を変更いたしました。従来6つに区分しておりました事業セグメントを「映像コンテンツ事業」「映像制作サービス事業」「メディア・ローライゼーション事業」「映像システム事業」の4つに再構築し、事業会社間のシナジーを促進させながらグループの進化を図ってまいります。

映像コンテンツ事業では、ブランドを活かしたオリジナルコンテンツを継続的に開発・発信を促進するなど、コンシューマー向けビジネスの拡大を図ってまいります。また、4K・8K、VR・AR等の新しい映像技術を取り入れ、新しいマーケットを開拓してまいります。

映像制作サービス事業では、比較的成熟した国内映像制作サービス市場の環境において、映像技術の高度化に伴う高付加価値ビジネスに重点を置くことにより、利益拡大を図ります。

メディア・ローライゼーション事業では、成長著しいOTT (Over The Top) 事業者や既存大手顧客との関係強化による取引の継続と拡大を図るとともに、顧客別マージンの改善とワークフローのIT化によるオペレーションコストの削減により、収益性の改善を推し進めます。

映像システム事業では、イメージング分野において、次世代カメラの開発体制とワールドワイドでの営業力や技術サポート力を強化していきます。またプロ映像分野においては、放送局への拡販とサポート体制を強化していきます。

この結果、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高879億円、営業利益16億円、経常利益15億円を予想しております。なお、平成29年4月3日付で放送事業（平成29年3月期売上高57億44百万円、営業利益1億89百万円）の中核会社であった株式会社IMAGICAティーヴィを売却したことで次期連結会計年度より連結子会社から除外いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,335,127	8,716,936
受取手形及び売掛金	15,974,235	17,648,525
たな卸資産	5,364,978	9,909,273
繰延税金資産	736,745	929,336
その他	2,155,769	1,561,625
貸倒引当金	△47,127	△59,198
流動資産合計	36,519,728	38,706,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,404,541	12,811,609
減価償却累計額	△8,988,150	△8,847,787
減損損失累計額	△91,165	△91,165
建物及び構築物（純額）	3,325,225	3,872,655
機械装置及び運搬具	13,468,935	12,833,473
減価償却累計額	△13,101,125	△12,474,498
減損損失累計額	△125,905	△125,560
機械装置及び運搬具（純額）	241,904	233,414
土地	2,975,909	2,943,085
建設仮勘定	141,394	79,696
その他	4,804,522	6,202,713
減価償却累計額	△2,779,914	△3,608,336
減損損失累計額	△20,995	△39,379
その他（純額）	2,003,611	2,554,998
有形固定資産合計	8,688,045	9,683,850
無形固定資産		
ソフトウェア	1,653,181	1,380,473
のれん	4,717,198	7,203,768
その他	5,492,798	4,422,632
無形固定資産合計	11,863,179	13,006,874
投資その他の資産		
投資有価証券	3,654,219	3,718,646
関係会社株式	1,273,231	475,571
敷金及び保証金	921,499	1,186,175
繰延税金資産	254,591	1,137,903
その他	536,815	482,494
貸倒引当金	△167,722	△190,640
投資その他の資産合計	6,472,635	6,810,152
固定資産合計	27,023,860	29,500,876
資産合計	63,543,588	68,207,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,525,107	6,722,108
短期借入金	5,341,953	4,793,499
未払金	2,595,793	3,234,345
未払法人税等	482,866	1,235,608
賞与引当金	1,075,626	1,394,256
変動役員等報酬引当金	87,482	113,707
受注損失引当金	8,463	92,734
その他	4,849,069	6,687,338
流動負債合計	19,966,363	24,273,600
固定負債		
長期借入金	8,987,926	8,735,073
長期未払金	241,618	216,815
繰延税金負債	1,220,987	1,036,147
退職給付に係る負債	1,983,987	2,070,931
その他	1,305,554	1,933,232
固定負債合計	13,740,075	13,992,200
負債合計	33,706,439	38,265,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	15,189,280	15,189,280
利益剰余金	6,171,360	7,256,468
自己株式	△42	△42
株主資本合計	24,605,514	25,690,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000,036	1,080,094
繰延ヘッジ損益	△1,004	—
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	△36,998	△443,718
退職給付に係る調整累計額	△15,670	4,308
その他の包括利益累計額合計	928,429	622,752
非支配株主持分	4,303,205	3,628,199
純資産合計	29,837,149	29,941,574
負債純資産合計	63,543,588	68,207,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	70,036,263	87,586,352
売上原価	48,536,508	62,380,933
売上総利益	21,499,755	25,205,419
販売費及び一般管理費	20,846,011	23,417,807
営業利益	653,743	1,787,612
営業外収益		
受取利息	6,446	7,439
受取配当金	52,648	64,154
受取賃貸料	35,992	48,161
投資事業組合運用益	17,872	6,589
持分法による投資利益	52,198	63,105
為替差益	34,016	60,210
その他	62,684	170,334
営業外収益合計	261,858	419,995
営業外費用		
支払利息	83,549	145,647
賃貸収入原価	29,094	2,734
その他	42,636	44,739
営業外費用合計	155,280	193,122
経常利益	760,321	2,014,485
特別利益		
固定資産売却益	7,593	288,558
投資有価証券売却益	7,590	—
固定資産受贈益	15,291	—
段階取得に係る差益	—	190,403
その他	—	29,055
特別利益合計	30,476	508,017
特別損失		
固定資産売却損	15,696	2,975
固定資産除却損	23,250	59,947
減損損失	4,425,898	204,678
関係会社株式評価損	—	187,324
関係会社貸倒引当金繰入額	—	35,094
関係会社整理損	34,373	—
その他	64,049	39,076
特別損失合計	4,563,268	529,097
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,772,470	1,993,405
法人税、住民税及び事業税	1,926,299	1,860,205
法人税等調整額	△1,222,127	△1,004,984
法人税等合計	704,172	855,220
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,476,642	1,138,184
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,921,160	△569,392
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,555,482	1,707,577

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,476,642	1,138,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84,973	83,260
繰延ヘッジ損益	△1,004	1,004
為替換算調整勘定	6,712	△780,917
退職給付に係る調整額	28,684	19,979
その他の包括利益合計	△50,580	△676,673
包括利益	△4,527,223	461,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,634,690	1,401,900
非支配株主に係る包括利益	△2,892,533	△940,389

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,244,915	15,187,973	8,394,814	△42	26,827,661
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,244,915	15,187,973	8,394,814	△42	26,827,661
当期変動額					
剰余金の配当			△667,971		△667,971
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,555,482		△1,555,482
子会社持分の変動		1,307			1,307
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,307	△2,223,454	—	△2,222,147
当期末残高	3,244,915	15,189,280	6,171,360	△42	24,605,514

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,085,009	—	△17,933	△15,083	△44,355	1,007,637	7,192,373	35,027,672
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,085,009		△17,933	△15,083	△44,355	1,007,637	7,192,373	35,027,672
当期変動額								
剰余金の配当								△667,971
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△1,555,482
子会社持分の変動								1,307
連結範囲の変動							33,553	33,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,973	△1,004	—	△21,914	28,684	△79,207	△2,922,721	△3,001,929
当期変動額合計	△84,973	△1,004	—	△21,914	28,684	△79,207	△2,889,168	△5,190,523
当期末残高	1,000,036	△1,004	△17,933	△36,998	△15,670	928,429	4,303,205	29,837,149

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,244,915	15,189,280	6,171,360	△42	24,605,514
会計方針の変更による累積的影響額			51,669		51,669
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,244,915	15,189,280	6,223,029	△42	24,657,184
当期変動額					
剰余金の配当			△667,971		△667,971
親会社株主に帰属する当期純利益			1,707,577		1,707,577
子会社持分の変動					—
連結範囲の変動			△6,167		△6,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,033,438	—	1,033,438
当期末残高	3,244,915	15,189,280	7,256,468	△42	25,690,622

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,000,036	△1,004	△17,933	△36,998	△15,670	928,429	4,303,205	29,837,149
会計方針の変更による累積的影響額								51,669
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,036	△1,004	△17,933	△36,998	△15,670	928,429	4,303,205	29,888,818
当期変動額								
剰余金の配当								△667,971
親会社株主に帰属する当期純利益								1,707,577
子会社持分の変動								—
連結範囲の変動								△6,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,057	1,004	—	△406,719	19,979	△305,677	△675,005	△980,682
当期変動額合計	80,057	1,004	—	△406,719	19,979	△305,677	△675,005	52,755
当期末残高	1,080,094	—	△17,933	△443,718	4,308	622,752	3,628,199	29,941,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,772,470	1,993,405
減価償却費	2,409,203	2,709,078
のれん償却額	609,119	849,023
減損損失	4,445,766	204,678
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	108,560	90,188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,430	75,445
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,881	301,967
受取利息及び受取配当金	△59,094	△71,594
支払利息	83,549	145,647
持分法による投資損益(△は益)	△52,198	△63,105
投資有価証券評価損益(△は益)	5,633	369
固定資産処分損益(△は益)	31,353	△225,635
売上債権の増減額(△は増加)	△1,369,975	△741,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	△497,928	△2,127,632
仕入債務の増減額(△は減少)	133,856	374,740
その他	382,572	1,186,982
小計	2,432,497	4,701,909
利息及び配当金の受取額	71,078	90,002
利息の支払額	△75,000	△151,195
法人税等の支払額	△1,982,499	△660,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,076	3,980,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,339,378	△1,764,505
有形固定資産の売却による収入	22,224	339,141
無形固定資産の取得による支出	△487,583	△365,481
定期預金の払戻による収入	1,000,000	260,998
敷金及び保証金の回収による収入	94,716	94,048
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,852,464	△4,294,199
関係会社株式の取得による支出	△675,065	△86,088
その他	△119,148	△149,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,356,698	△5,965,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,771,719	△911,600
長期借入金の返済による支出	△1,077,366	△2,738,253
配当金の支払額	△667,971	△667,971
長期借入れによる収入	7,157,766	3,000,000
セール・アンド・リースバックによる収入	605,398	—
その他	△251,177	△369,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,070	△1,687,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,016	△113,506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,928,709	△3,786,498
現金及び現金同等物の期首残高	29,977,450	12,048,741
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	453,683
現金及び現金同等物の期末残高	12,048,741	8,715,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が51,669千円、利益剰余金が51,669千円増加しております。

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社の収益及び費用については、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外連結子会社における収益及び費用の重要性が今後さらに増すと見込まれ、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、会計年度を通じて発生する収益及び費用をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該変更による、前連結会計年度の損益への影響及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業領域を「映像」関連分野として、幅広く事業を展開しており、「映像技術サービス事業」「映像ソフト事業」「放送事業」「映像システム事業」「人材コンサルティング事業」「メディア・ローライゼーション事業」の6分野を報告セグメントとしております。

「映像技術サービス事業」は、デジタルシネマサービス、TV番組・CM・PR等の映像・音声編集、デジタル合成、DVDパッケージ化など、撮影から完成までのプロセス全般を展開しております。

「映像ソフト事業」は、映画、テレビ番組、アニメ、WEB映像等の企画制作やテレビCM等の広告制作のほか、ミュージックビデオ等の音楽映像制作、各種映像コンテンツのライツビジネスを行っております。

「放送事業」は、衛星放送(BS/CS)、CATV、インターネット放送、ホテルペイテレビ等の番組の放送、コンテンツ供給や映像コンテンツの企画・制作・編成等を行っております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連LSIの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。

「人材コンサルティング事業」は、人材派遣、人材紹介の人材コンサルティングサービス、WEB、GAME・CG等の制作受託サービス等の事業を展開しております。

「メディア・ローライゼーション事業」は、映像コンテンツの吹替え、字幕、翻訳、聴覚障害者向け字幕等の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	メディア・ローカライゼーション	計
売上高							
外部顧客への売上高	14,208,278	12,242,531	5,817,551	11,806,033	9,660,584	16,294,074	70,029,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	696,975	79,870	14,304	259,962	3,499,942	77,365	4,628,418
計	14,905,253	12,322,401	5,831,855	12,065,995	13,160,526	16,371,439	74,657,473
セグメント利益又は損失(△)	975,507	467,711	141,219	1,236,964	617,705	△1,535,076	1,904,032
セグメント資産	14,937,155	5,947,835	1,861,567	8,196,455	4,404,385	20,528,849	55,876,247
その他の項目							
減価償却費	749,385	43,828	130,690	145,302	139,759	1,117,287	2,326,254
減損損失	1,110	—	13,968	—	37,533	4,393,154	4,445,766
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	713,563	73,722	68,488	424,535	137,600	591,922	2,009,832

(単位:千円)

	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	7,209	70,036,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	△4,628,418	—
計	△4,621,209	70,036,263
セグメント利益又は損失(△)	△1,250,288	653,743
セグメント資産	7,667,340	63,543,588
その他の項目		
減価償却費	82,948	2,409,203
減損損失	—	4,445,766
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△15,776	1,994,056

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,250,288千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益△17,262千円及びセグメント間取引消去△1,233,025千円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額7,667,340千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,726,657千円、セグメント間取引消去△8,059,316千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額82,948千円には、全社減価償却費56,820千円及びセグメント間取引消去26,128千円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△15,776千円には、全社資産の取得13,417千円及びセグメント間取引消去△29,193千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						計
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	メディア・ローカライゼーション	
売上高							
外部顧客への売上高	14,926,971	21,411,118	5,743,032	13,396,660	10,634,753	21,465,631	87,578,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	682,751	149,695	1,920	579,715	841,386	193,123	2,448,592
計	15,609,722	21,560,814	5,744,952	13,976,376	11,476,139	21,658,755	90,026,761
セグメント利益又は損失(△)	1,228,112	1,008,398	189,450	1,338,785	496,305	△1,161,309	3,099,741
セグメント資産	16,568,205	15,456,381	2,002,385	8,212,254	4,004,124	19,119,246	65,362,596
その他の項目							
減価償却費	722,704	173,411	113,533	219,897	136,291	1,319,741	2,685,580
減損損失	—	—	17,951	—	4,901	181,825	204,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	727,846	272,357	194,106	539,239	111,090	906,637	2,751,277

(単位：千円)

	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	8,184	87,586,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	△2,448,592	—
計	△2,440,408	87,586,352
セグメント利益又は損失(△)	△1,312,129	1,787,612
セグメント資産	2,844,778	68,207,375
その他の項目		
減価償却費	23,498	2,709,078
減損損失	—	204,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△52,440	2,698,837

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,312,129千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益134,973千円及びセグメント間取引消去△1,447,102千円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額2,844,778千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,314,335千円、セグメント間取引消去△10,469,557千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
 - (4) 減価償却費の調整額23,498千円には、全社減価償却費38,754千円及びセグメント間取引消去△15,256千円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△52,440千円には、全社資産の取得25,644千円及びセグメント間取引消去△78,085千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	573.39円	590.89円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△34.93円	38.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,555,482	1,707,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,555,482	1,707,577
普通株式の期中平均株式数(株)	44,531,459	44,531,459

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,837,149	29,941,574
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,303,205	3,628,199
(うち非支配株主持分(千円))	(4,303,205)	(3,628,199)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,533,943	26,313,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,531,459	44,531,459

(重要な後発事象)

連結子会社株式の譲渡

当社は、平成29年2月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社IMAGICAティーヴィー（以下、「IMAGICAティーヴィー」といいます。）の全株式を株式会社WOWOW（以下、「WOWOW」といいます。）に譲渡することを決議し、平成29年4月3日に株式を譲渡しました。

(1) 株式譲渡の理由

IMAGICAティーヴィーは当社が100%出資する連結子会社で、当社グループにおける「放送事業」を担い、1996年の開局以来放送事業としてBS/CS衛星放送、全国ケーブルテレビ局等向けに「イマジカBS」、「歌謡ポップスチャンネル」の2チャンネルの運営を行うほか、映像コンテンツの企画・制作・販売、「CinefilImagica」ブランドのDVD出版、劇場配給、ライセンス事業、ホテル向けの映像配信事業、モバイル端末向け情報提供サービス業務など、幅広い事業展開を行ってまいりました。

一方、当社グループは中長期的な企業価値の最大化を目指し、事業の集中と選択を含むポートフォリオの最適化を図っております。

こうしたなか、今般、IMAGICAティーヴィーの事業について、WOWOWの傘下で事業を進めることがメディアとしてのプレゼンスの向上及び放送事業におけるシナジー効果を実現することができ、今後のIMAGICAティーヴィーの更なる成長と事業価値向上につながると判断し、当社が保有するIMAGICAティーヴィー全株式を譲渡することとしました。

(2) 株式譲渡する相手会社の名称

株式会社WOWOW

(3) 株式譲渡の時期

平成29年4月3日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

①名称

株式会社IMAGICAティーヴィー

②事業内容

BS/CS デジタル放送、放送番組の企画・編成等

③当社との取引内容

当社と当該会社との間には、当社から当該会社へのグループ経営における経営指導料を徴収する関係があります。

また、当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、当該会社も参加しております。

(5) 譲渡前の所有株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の所有株式数

①譲渡前の所有株式数

2,500,000株（議決権の数：2,500個）（持分比率：100%）

②譲渡価額

2,707百万円

（譲渡価額については、株式譲渡契約に基づき各種調整があるため、変更になる可能性があります。）

③譲渡益

譲渡益については、株式譲渡契約に基づく各種調整事項の精査中であり、平成30年3月期第1四半期連結会計期間に計上を予定しております。

④譲渡後の所有株式数

－（議決権の数：－）（持分比率：－）

4. その他

(1) 役員の変動

内容が定まり次第、開示いたします。